

巻頭言 授業を考える

文学部長 石神 豊

従来の「授業」のイメージは、その「授ける」という言葉からも、教員から学生へという一方的なものというイメージが強かった。しかし、このところ「教える授業」から「学ぶ授業へ」ということがいわれ、主体的学習を中心としたありかたが提唱されるようになった。これは、「学生のための授業」という点からいっても当然のことである。

こうしたコンセプトそのものについてはとくに異論はないが、これを実際に授業でどう実現するかは悩むところである。そこには教員側にいくつかの努力が要求されるように思うが、もっとも重要なことは、「授業は学生のためにある」という意識を強くもつことであろう。この意識の上にFDも成り立つのではなかろうか。

私の経験というより、先輩にあたる本学のある先生のことを述べたい。その先生は、学生の書いたものには、少なくとも3回以上目を通すといわれていた。レポートを見せていただいたところ、すべてのレポートがその先生の赤鉛筆

で真っ赤であり、しかもいろいろな書き込みがしてあった。しかもその授業は200名近い学生数の授業だと聞き、二度驚いた。その先生によると、学生の名前を聞くと、レポートの内容が頭に浮かんでくるといわれていたが、その先生の前では学生も真剣にならざるをえないということも学生から聞いたことがある。教育の原点を知った思いがした。

文学部は、全体で500以上の専門科目を開講している。各学科・専攻で独自のカリキュラムをもち、授業もその内容に応じたさまざまな方法、形態でなされている。ただ、ことばや文字が主要な媒介となっていることはまちがいない。活字離れがいわれる昨今であるが、文学部では文章、とくに学生の書いたものは十分に尊重していきたいと思う。

双方向の授業のためには、グループ学習、授業内での発表、レポートの授受など、さまざまな工夫が必要である。ただし、学生の求めるものは学習へのインセンティブを強く与えるような授業であり、その基本は教える側の熱意と、内容に関しての深みであるように思う。このことは、授業アンケートでも示されている。

I Tに関しては、すでに活発に授業に利用し、
相当な効果を上げている科目もあるが、文学部
全体としてはまだまだこれからといったところ
である。これから情報機器についての知識や技
術は必須ではあるが、それを授業に生かすには

相当な環境整備が必要である。急速な I T 化と
いうことは現場に混乱を招き、むしろ危険でも
ある。よき授業成立のために、センターの具体
的、個別的なアドバイスや支援に期待するところ
が大きい。

「大学の教育・授業を考えるワークショップ」に参加して

経営学部 岡田 勇

本年7月31日から2泊3日、浜松で行われた私立大学連盟主催「大学の教育・授業を考えるワークショップ」に、創価大学の教員を代表して、工学部の小林教授とともに参加させていただいたので、その
内容と感想を報告する。

全体として、大変有意義なワークショップであった。2泊3日は多いかなと思っていたが、充実した
内容であり、寧ろ過密なスケジュールではなかったかと感じたくらいであった。小林先生はAコース、
私は教育歴の浅い教員を対象にしたBコースに参加した。両者の内容は半分程度異なっている。

共通企画では、講演が主な内容であった。小林先生も事例発表の一番目に「学内LANを活用した演
習の実施」と題する報告をされた。学生に出題する課題などの提示を、I Tを用いて効果的に行ったと
いうご発表であった。活発な質疑応答もあり、素晴らしいものであると感じた。教員のたゆまぬ努力が
F D活動の核であろうと感じた次第である。

Bコース独自企画の目玉は、授業スキルワークショップであった。これは、自分が行っている実際の
講義を行って、その方法や進行といった、いわゆる授業スキルについて議論するというものであったが、
たった2名の教員役になぜ私が選ばれてしまった。そこで、経営学部1年前期に担当している「情報
システム論」の一部を行った。学生役の先生方からは、「つい引き込まれてしまった」「スリル満点のサ
スペンスのようだ」「続きが聞きたい」といったコメントをいただき、予想以上の出来だったようでホ
ッと一安心である。なお、「情報システム論」はカリキュラム変更に伴い、本年度で講義が終了してい
るので、本学では二度と行わない幻の(?)講義となった。

これを取り組んで感じたことは、講義とは、誰に対して、どんな規模・設備の部屋で、どの内容を行

うのかの吟味・準備が不可欠であるということである。また学生役の先生方に話を聞いたところ、私は、調子に乗ってくると早口になる癖があるが、そのことは余り気にならないようである。むしろ、何をしゃべらないかに注意して、話の筋は論理的に整合性の取れたものであるほうが、理解がスムーズになるとの指摘を受けた。学生が90分で理解できる概念の上限を気にする必要があると感じた次第である。

また、2日目の昼食後に、議論したいテーマを各自掲げ、自由討議をしたが、これも充実したものであった。私は「1年次導入ゼミ」に関するテーブルに参加した。経営学部では来年度から導入する予定になっており、その参考にしたいと考えたためである。テーブルには、すでに導入した大学、導入したが失敗した大学、これから導入を考えている大学などの先生方が参加し、かなり具体的に、焦点を絞った意見交換が出来た。なお、このテーブルの有志で、メーリングリストを立ち上げ（私が管理者となっている）、現在も活発に情報交換を行っていることを付記しておく。

ワークショップ全体を通して感じたことを箇条書き風にまとめておきたい。

1) 教養教育の議論が盛んであった。大学の知の在り様をdiscipline-oriented から issue-oriented、すなわち、複合的な諸問題に対応でき、現在社会へ積極的にコミットできるように改善する必要があると感じた。これは本学の志向する「全体人間」の理念とも関わってくる。

2) 履修上限は政府からの答申もあり時代の趨勢になってきている。予習復習の充実と、学生の選択期間をなるべく遅く出来るような体制、そして、教員サイドからの履修に関するアドバイス態勢の充実が必要となろう。

3) 学生による授業評価もほとんどの大学で行われている。しかし、これは各教員の改善が目的であるから非公開となっている。学生主体を標榜している本学は、更に踏み込む時期がきているのではないか。例えば、自治会や学部企画が主催して、WEB上でアンケートをとるといった方法の模索が必要であらう。

4) 課外活動に対しても、教育活動の一環として、また大学サービスの点から教員が関わる時期にきている。早稲田大学は、学生生活アンケートの結果をWEB上に公開している。本学ではどうか。

5) 入試制度改革について。FDが進めば、大学でほとんどのことをやるようになっていく。すると、成績の良さを判定基準にするのではなく、努力や真面目さといった人間的要素の適正こそが、新たな入学基準になっていくのではないか。これは創立者の「教育提言」とも符合するだろう。

最後に、行事そのものではないが、このワークショップを通じて、ある種の同志を数多く発見できたことは大変価値があると感じた。本学は、FDなどへの組織努力は盛んなほうであると思うが、それでも、教育に対する教員・事務方（そして学生であっても！）各人の認識のずれに多少の苛立ちをもつ私にとって、同じような境遇で悩んでいる教員の先生方と知り合うことになることは、傷をなめあう以上の価

値をもっている。このワークショップに推薦していただいたCETLに深謝したい。

コロンビア大学サーマン博士が提唱し、創立者も賛同しているテーゼ「教育のための社会」構想の実現に向け、更に奮起しようと決意したものである

本年度2回目の授業見学会を開催

6月27日（木）2限、文学部客員教授のローレンス・マルソー先生が担当する文学特別講義が学内教員に公開された。60名ほどの学生が6～8名くらいでグループになり、各グループで担当している近世文学作品を解説する。そこにマルソー先生が質問やコメントを挟んでいくグループを活用した授業であった。グループによっては解説の準備が不十分だったり、他のグループが担当する箇所まで事前に読んでいない学生が散見されたりで、マルソー先生が意図する活発な話し合いにこそ展開しなかったが、居眠りや私語をする者もなく、いかにも文学を鑑賞する授業らしくゆったりとしたペースで進んでいった。

マルソー先生がこの授業で目指していたのは、「楽しみながら近世作品に親しませる」ことであった。教室に入るなり、壁に掛かっていた時計を外したマルソー先生。その意図を尋ねたら、「学生が時計を気にするといけなから」との返事。2年生が多い中で、たまたまインタビューした4年生は、「この授業をとって、久しぶりに作品を楽しんで読んでいます」と話してくれたが、「久しぶり」という言葉が印象的だった。（教育学部 関田一彦）

●マルソー先生の感想●

私はこの大学に来て始めて日本人の学生を相手に日本の文学を教える体験を得たのです。実は「教える」というよりも、学生と一体になって近世期の十数の散文作品を読んできたのです。学生にとっても「江戸時代」という、以外と遠くなってしまった時代の作品を、少しずつながら読んで、勉強になったと思います。同時に、その「江戸時代」の文学に強く惹かれているアメリカ人の私を講師にされたことも、何らかの形で刺激になったかと思います。日本語のネイティブ・スピーカーにも、外国語として日本語を勉強している学生にも、新しい理解の道案内役ができれば、教育者としての最高の幸せに思います。

成績インフレと大学教育改革

教育学部 坂本 辰朗

ハーバード大学出身でボストンの近隣の大学で教えている数人の先生方とお話をしていたときのことです。

「昔は、Bをとればよくやった、という感じだったのに、今やBなんか誰もありがたがらない」

「まったくねえ。成績インフレは恐るべきスピードで進んでしまったわけだ」

「でも、あまりAを乱発すると、教務課から警告が来るシステムになっている大学もあると聞きましたが」、と私が口を挟みますと、「そのような大学の話も聞きましたが、うちの大学でもハーバードでもそんな制度はありませんね。第一、誇り高き教授たちは警告など歯牙にもかけないでしょう」という答えでした。

成績インフレgrade inflationという現象については、以前、私がある大学で、GPA制度について先生方を対象に講演を頼まれたときに調べていましたので知っていましたが、上記の会話が行われたのは、本稿でも後に触れますが、この問題をめぐって、ハーバード大学学長とアフロ・アメリカン研究学科の教授がついに全面対決という様相をみせていた頃でした。

ハーバード大学では昨年6月にサマーズ新学長が就任しました。元経済学教授で合衆国財務長官だったからというわけでもないのですが、

“インフレ退治”に乗り出してきたわけです。

ことの発端は、昨年の秋、サマーズ学長が、自身がアフリカ系アメリカ人であるウェスト教授を学長室に招いて、“懇談”を行ったことに端を発します。サマーズ学長はウェスト教授に対して、同教授が、ラップ音楽のCD（アフロ系の人たちへの一種のメッセージ・ソングです）をリリースしたことはハーバード大学教授の活動として適切であったかどうかなどの問題に加え、同教授担当のコースが典型的な成績インフレの状態にあり、この事態への再考を促したものでした。容易に想像できるように、この問題はただちに、「学問の自由への侵害」「少数民族への差別」などのテーマで、マスメディアの注目を集め、激怒したウェスト教授は遂にハーバード大学を辞任してプリンストン大学へと移るという事態に発展しました。

しかしながらこの事件をとおして、ハーバード大学内での公然の秘密が、かえってあからさまになってしまいました。その実態は昨年度で、全成績標語のうち86%がB以上、このうちA-とAが半数を占めるというのですから、「今やBなんか誰もありがたがらない」のも当たり前ということでしょうか。ハーバード大学ではAからEまでの12段階評価ですが、B以上というこ

とは、わずか4段階のスケール（B、B+、A-、A）に86%が収まってしまうわけです。成績インフレが成績凝縮（grade compression）とも言われるゆえんです。

ところで、ハーバード大学はさておき、成績インフレは本当に全米の大学に蔓延しているの

でしょうか。これに関連して、注目された二つの報告書があります。一つは、連邦教育統計センターが1650万人の大学生を対象にした最新の学生実態調査（2002年7月発表）からの数値で、以下のようになっています。

学士課程学生の成績分布（1999-2000年度）

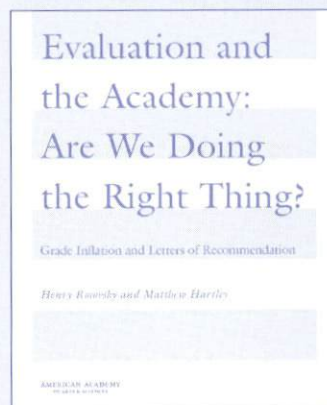
	CおよびD以下	BかC	ほぼオールB	AかB	ほぼオールA
全学士課程学生	33.5%	16.4%	24.6%	10.9%	14.5%
男性	38.8%	16.6%	22.6%	9.6%	12.4%
女性	29.4%	16.2%	26.2%	12.0%	16.2%

出典：Profile of Undergraduates in U.S. Postsecondary Education Institutions: 1999-2000: Statistical Analysis Report. (NCES, July 2002), p.68.

ハーバードの先生ならば、「ずいぶんとC以下がいるじゃないか！」と驚くところでしょうが、オールAが14.5%（女性の場合には16.2%）というのは、やはり大きな数字でしょう。この数字は、コミュニティ・カレッジ（地域短期大学）を含むアメリカ合衆国のあらゆる高等教育機関を含んでいますので、成績インフレは私立の入学難易度が高い大学ほど激しいようです。

もう一つの報告書は、合衆国最古の歴史と権威をもつ学者の団体であるアメリカン・アカデミー・オブ・アーツ・アンド・サイエンスが発表した『評価と大学』（2002年2月）で、ここでは、これまでの関連研究を総括することで、1960年代後期から始まった成績インフレの原因を7つの観点から分析し、その上で解消のための5つの方策を提示しています。その論調のすべてには私は賛同できないのですが、それにし

ても、さすがに当代一流の大学人を集めて成った報告書（写真参照）だけに、傾聴すべき内容です。



ところで、今回の成績インフレに関する論争を見てみますと、全体として、成績インフレの悪影響を、「学位の社会的信用性の失墜」という対社会の問題として捉える以上に、適切な成績評価はより善き学習＝教授にとって不可欠な手段であるがゆえに、これを問題視すべきである

という姿勢を堅持していることが注目されます。つまり、アウトプットよりもプロセスの方を重視しようというわけです。となると今度は、大学教育にふさわしい成績評価のあり方を模索するという方向に議論が進むことが期待されます。むしろ、このような議論はこれまでもあったのですが、その多くが、明らかに機能主義や行動主義の立場に立つ、自称“教育評価の専門家”の、貧困で卑しい人間観をもとにしたもので——幸い、この手の“大学教育方法論”や“大学

授業評価論”は多くの読者を集めるまでに至っていないようですが——、私たちとしてはとても採用できないものです。「大学教育の評価にも相対評価を採用せよ」とか「大教室の授業では、学生の成績が正規分布曲線にできるだけ従うように留意せよ」などという愚論・暴論は歯牙にもかけることなく、日米ともに、成績評価を大学教育改革にとって肝要な一歩とする改革が進むことを願ってやまない次第です。

● FD講演会報告 ●

「最近の大学政策の動向と私大が直面する問題—特に大学評価を中心として」

CETL主催の上記講演会が2002年9月30日、早稲田大学の喜多村和之特任教授（私学高等教育研究所主幹）をお迎えして開催された。講演会の内容を速報として掲載する（講演内容の詳細は後日FDシリーズとして刊行予定）。

最近の大学政策の動向の背景は、未曾有の財政難を契機とした小泉内閣による「聖域なき構造改革」にある。財政支出の無駄を省くための「官から民へ」をスローガンとする改革において、国立大学の法人化、縮小・統合、そして民間的発想の経営手法の導入が議論の俎上にのせられている。喜多村教授の推察によると、国立大学は完全に民営化されるのではなくて、「国立大学法人」という新しい制度のもとに位置づけられ

るという。削減された予算が分配されることになっても、それを経営基盤とすることができるメリットを保ちつつ、国立大学には大幅な自由裁量が認められ、半独立的な経営の道が開かれる。

そこで問題となるのは削減される国からの予算をどう正当に配分するかということである。8月5日、中教審による「大学の質に係わる新たなシステムの構築について」の答申で明記されたのは、予算の効率的な配分を可能にするために、大学の研究業績や教育業績を国によって認証された第三者機関が評価して、これを予算配分の根拠として活用するということである。この答申が法案として成立し法的拘束力を伴って施行されると、日本の私立大学を含めたすべての大学は比較的客観性の高い評価を受けることになる。

このような大学政策の動向によって私大に突きつけられる問題は国立大学との前提条件の差

異にもかかわらず、それと対等の土俵において競争しなければならないということである。喜多村教授によると、たとえば経営努力に乗り出す国立大学はおそらく学生の定員数の枠を広げるといふ。民間的な経営手法を取り入れて学生を獲得しなければ、国立大学であってもその存続が危ぶまれるからである。そこで侵食されるのは私大に進学するはずであった学生である。また教員の給与体系は自由化される。私大にとっては優れた教員を自分の大学に招くことがこれまで大切であり、このために好条件な研究環境を準備することに腐心していた。しかし魅力ある大学作りのためには国立大学もこれに着手せざるを得ない。ここでも国立と私大はこれまでの微妙な棲み分けを越えて競合することになると喜多村教授はみるのである。

喜多村教授が指摘する私大に迫られている状況とは、いかにその生き残りが困難であるかということである。喜多村教授はその克服の可能性と方途を大学の自己点検・評価を含めた第三者評価に期待する。大学評価は、大学の弱点や不十分なところが露呈することもあるので、一般に禁忌される傾向がある。しかし、喜多村教授が強調するのは、第三者機関による評価が義

務付けられるとき、これを受身として捉え、ネガティブな部分を覆い隠すことを念頭におくのではなく、「建設的自己研究・診断」へと評価の考え方を転換することである。それは、大学としての明確なビジョンと特質を打ち出して、それがどう達成されたかを評価し、学生と社会に責任を持って公開することで、大学自体の質を高めていこうとする評価の考え方である。評価を積極的に利用して、大学の質を高めることこそ問題の克服の視座とみるのである。



この講演を傾聴して思うことは、私大に迫られている問題はこれまでになく重大である反面、それにたいする大学関係者を含めた一般の世論の関心の低さである。これには危惧の念を抱かずにはいられない。確認しておきたい。創価大学も一私立大学である（牛田）。

編集後記

喜多村先生のご講演に参加し、私学としての創大の建学の精神をさらに追求していく重要性和、「大学評価の時代」だからこそ個性を出すことでチャンスも生まれるといった感を強く抱きました（N）

C. E. T. L. Quarterly No. 8

編集・発行

創価大学 教育・学習活動支援センター

〒192-8577 八王子市丹木町1-236

Tel : 0426 (91) 9782 内線 2148

E-mail : cetl@soka.ac.jp